

地方独立行政法人山梨県立病院機構 令和3年度業務実績報告について

1 全体評価

	S	A	B	C	D	計
R3	19	16	5	0	0	40
R2	17	18	5	0	0	40
増減	2	△2	0	0	0	0

2 評価を変更した項目及びその理由

(1) AからSに上げた項目

- ① (21) 医薬品の安心、安全な提供
- ② (22) 患者サービスの向上

① (21) 医薬品の安心、安全な提供

平成29年7月に判明した中央病院における薬剤紛失事案によって、評価がSからCと大きくランクダウンしたところです。当院では、この事案を反省材料として、別紙再発防止対策のとおり、薬剤管理に係る改善計画を確実に実施するとともに、更なる管理方法の改善・強化に努めて参りました。

令和3年度は、医薬品の適正使用を推進し副作用・薬害などのリスクから患者を守り、病棟における投薬過誤などのインシデントを未然に防ぐため、全病棟に配置している専任薬剤師による服薬指導等の強化に取り組みました。これにより、服薬指導回数、退院指導回数、持参薬鑑別回数、通院加療がんセンターの治療薬の説明回数は過去最多を記録するとともに、病棟看護師を対象としたミニ勉強会等により、誤投薬に係るインシデントレベル3（有害事象の発生などにより処置や治療を要した事故）の件数は、前年度と比べて6件減の3件と大きく改善しました。

また、新型コロナウイルスワクチンの基本型接種施設として、県内医療機関等延べ150施設に、新型コロナウイルスワクチンの管理・分配を行い、問題なく任務を全うしました。

再発防止対策

(1) 向精神薬管理の厳重化

- ・ 第3種向精神薬の保管場所を、施錠できない薬品棚から鍵のかかる引出に移動させ、常時監視が困難となる通常業務終了後は施錠している。
- ・ 特に内服外用薬は在庫管理機能をもった調剤棚「パンドラ」を用いて、1処方ごとにシステム上にて出納管理を行っている。
- ・ その他の第3種向精神薬については、月毎に購入量と処方数量を照合することにより管理している。
- ・ 薬剤発注時に向精神薬の月毎の購入数量一覧と、処方数量一覧表を新たに作成し、薬品発注時の購入数量に大きな増減がないか確認している。

(2) 薬品倉庫出入口の管理徹底

- ・ 出入口は終日施錠とし、インターフォンを介して訪問者を確認し、薬剤部職員が開錠している。
- ・ 薬剤部職員は薬剤部出入口専用のICカードを用いて入退室管理を行っている。
- ・ 守衛脇出入口、注射薬カート搬入口、薬剤部内通路、及び外来服薬指導室出入口に計4台の監視カメラを設置した。
- ・ 各出入口が開けられたことを、薬剤部内部で認知できるよう、アラーム装置を設置した。

(3) 薬剤部職員の意識改革

- ・ 薬剤紛失事案やインシデントなどについて、意見や思いを話し合うワーキングを実施し、部内全体の共通意識と責任感を醸成している。
- ・ 監査法人等により職員を対象に、棚卸を行う意義と棚卸で確認すべき項目、実地棚卸高と帳簿棚卸高の突合の必要性や、棚卸減耗の数量や原因を把握するための留意点などについて研修を実施している。
- ・ 職員の防犯意識を高めるため、過去に病院で起こった犯罪やその対策など、部内で、毎年、勉強会を開催している。

② (22) 患者サービスの向上

(会計待ち時間の短縮)

患者さんの会計待ち時間解消のため、令和3年度から新たに外来会計担当（全11名）を設け、準備期間を経て5月から外来会計窓口の直営化を行った結果、令和3年度の会計平均待ち時間は、前年度と比べて11.6分減の11.2分と大きく改善しました。

(検査時間の短縮)

検査受付については、受付1人体制から令和4年2月に導入した採血採尿自動受付機2台による体制に変更し、また1人（台）当たりの受付時間も約30秒から20秒に短縮されたことから、受付の待機列は解消されました。

また、混雑なく検査待ちができるように採液室近くの自動販売機を撤去し、待合室に改修するとともに、採液台を8台から9台に増設したことにより、スムーズな検査ができるようになりました。

(スムーズな電話予約)

電話予約センターへの繋がり難さを解消するため、令和3年5月から窓口を1名増員し、7名体制としました。また、1件当たりの通話時間を短縮するため、診療科ごとの聞き取り内容を極力統一化し、マニュアルを作成しました。また、ホームページで比較的回線の空いている曜日の案内を行い、曜日ごとの着信数を平均化しました。これらの取り組みにより、令和3年度の通話率は、前年度と比べて20.3P増の83.3%と大きく改善しました。

この他にも、患者の保険資格がその場で確認できるマイナンバーカードによるオンライン資格確認システムや電子版かかりつけ連携手帳への対応、身体障害者補助犬の受入体制整備や外国人患者に対する医療通訳の手配、重度心身障害者医療費の実質窓口無料化の実証実験など、患者サービスの向上に努めました。